

市議会だより

平成22年第1回 三豊市議会定例会

平成22年第1回三豊市議会定例会は、3月3日から29日までの27日間の日程で開かれました。今定例会では、平成22年度三豊市一般会計・特別会計・企業会計予算14件、土地開発基金条例の一部改正など条例関係15件、平成21年度補正予算13件などを可決しました。人事案件では、人権擁護委員候補者の推薦、監査委員および山本町辻・河内・財田大野・神田財産区管理委員の選任に同意、また、選挙管理委員会委員および同補充員が指名推選選挙により当選されました。



初日には、市長より議案の提案理由の説明があり、主な議案は次のとおりです。

議案第17号一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ2億5937万5千円を追加し、予算の総額を302億231万4千円とするものです。

議案第30号・31号は、県有財産（県立三豊圏域健康生きたがいの中核施設）の譲与に伴い、文化会館（愛称「マリノウェーブ」）を設置するとともに施設の大規模修繕などに備える基金を造成するための交付金交付に伴う条例制定です。

議案第32号は、保育ニーズが高まる中、広く市民等の意見を聴き、総合的かつ中・長期的な保育所運営計画を策定するための委員会を設置するものです。また、議案第33号は、子どもたちにとってより良い教育環境の整備を図るため、学校の適正規模や適正配置について検討する委員会を設置するものです。

議案第43号一般会計予算は、予算編成方針に基づき編成し、歳入歳出それぞれ268億円となり、前年度当初予算と比較して額で8億7千万円、率にして3.4%増となっています。各議案の細部にわたる審議は、付託された各常任委員会で行われ、29日の最終日には、各委員長から全議案可決との委員会審査報告があり、採決の結果、委員長報告どおり原案を可決しました。

また、29日に追加提案された議案第59号は、市民交流センター新築工事の請負契約の締結、議案第60号は比地小学校校舎耐震補強及び改修工事の請負契約の締結、議案第61号はデジタル防災行政無線施設（固定系）整備工事の変更契約を締結するもので、すべて原案どおり可決しました。人事案件については、次のとおり同意しました。

議案番号	内容	結果
議案第62号	指定管理者の指定（財田町土づくりセンター）	原案可決（全会一致）
議案第63号	監査委員の選任（識見を有する者）	原案同意（賛成多数）
議案第64号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意（全会一致）
議案第65号	財産区管理委員の選任（辻財産区・河内財産区・財田大野財産区・神田財産区）	原案同意（全会一致）

平成22年第1回三豊市議会定例会 審議結果

議案第6号	土地開発基金条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第7号	三観広域行政組合の共同処理する事務の変更及び三観広域行政組合同規約の一部変更	原案可決（全会一致）
議案第8号	香川縣市町総合事務組合同規約の一部変更	原案可決（全会一致）
議案第9号 ） 議案第16号	香川縣市町総合事務組合同規約の一部変更 （辻財産区・神田財産区・河内財産区・財田大野財産区・大見財産区・下高瀬財産区・桑山財産区・比地大財産区）	原案可決（全会一致）
議案第17号 ） 議案第29号	平成21年度補正予算 一般会計・特別会計（地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業）水道事業会計・病院事業会計	原案可決（全会一致）
議案第30号	文化会館条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第31号	文化会館大規模修繕等準備基金条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第32号	保育所運営計画策定委員会設置条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第33号	学校適正規模・適正配置検討委員会設置条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第34号	仁尾マリーナ条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第35号	公害防止条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第36号	保育所条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第37号	遺児年金条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第38号	父母ヶ浜海水浴場施設条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第39号	つたじま海水浴場施設及びキャンプ場条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第40号	奨学金貸付条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第41号	仁尾町漁業振興基金条例の廃止	原案可決（全会一致）
議案第42号	市道の路線変更	原案可決（全会一致）
議案第43号 ） 議案第56号	平成22年度予算 一般会計・特別会計（地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・老人保健事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業）水道事業会計・病院事業会計	原案可決（全会一致） 議案第43号のみ 原案可決（賛成多数）
議案第57号	職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第58号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第59号	工事請負契約の締結（市民交流センター新築工事）	原案可決（賛成多数）
議案第60号	工事請負契約の締結（比地小学校校舎耐震補強及び改修工事）	原案可決（全会一致）
議案第61号	工事請負契約の変更契約（デジタル防災行政無線施設（固定系）整備工事）	原案可決（全会一致）
議案第62号	指定管理者の指定（財田町土づくりセンター）	原案可決（全会一致）
議案第63号	監査委員の選任（識見を有する者）	原案同意（賛成多数）
議案第64号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意（全会一致）
議案第65号	財産区管理委員の選任（辻財産区・河内財産区・財田大野財産区・神田財産区）	原案同意（全会一致）

議決年月日 議案第6号～29号（平成22年3月3日） 議案第30号～65号（平成22年3月29日）

- （選挙管理委員会委員）
 糸川 均（豊中町下高野）
 森 登（三野町吉津）
 中西 久（仁尾町仁尾）
 中井 彰子（詫間町詫間）
 （選挙管理委員会委員補充員）
 中野 幸夫（財田町財田上）
 大浦 和代（山本町辻）
 池田 耕二（高瀬町上勝間）
 森 計三（詫間町詫間）

議会日誌

3月	23日	三観衛生組合議会
	25日	議会運営委員会 全員協議会
	29日	定例会・全員協議会
	31日	全員協議会
4月	5日	香川県市議会議長会 三豊総合病院企業団議会
	12日	議会広報委員会

三豊市民クラブ

香川 努 議員・詫間政司 議員
山本 明 議員

市政運営

市長のこれまで4年間の所感と、今後の市政運営に当たっての決意は。

合併以来今日まで、地域主権を迎えるその準備のための三豊市行政のあり方を模索してきた。一人ひとりを尊重し、自立心旺盛で優しさに満ちた、相互に支え合うコミュニティを大切に地域貢献型社会を目指したい。

予算編成

22年度予算において、特に選択と集中でメリハリを付けた点は。

子育て支援と産業振興に重点を置いている。中学校修了までの乳幼児医療費の無料化などを計画している。産業振興については、中小企業振興基金を活用した基金事業を具体化していく。

組織機構の見直し

職員数の推移と将来計画は。また、支所のあり方は。今春19人の新規採用者を

含むと790人になる。適正な職員数は人口の1%を指標としたい。

支所事業課については、建設経済部の移転を契機に、支所方式から本庁方式に業務遂行の方式を改め、同時に土地改良課を新たに設置するなど、部全体の技術強化を図りたい。

報酬審議会

現下の雇用情勢・失業情勢は厳しさを増している。政務調査費については、6人が廃止を選挙公報に公約した。報酬審議会を開催して諮問してはどうか。

昨今の社会情勢や職員の給与の減額改定、さらには近隣市町の状況に鑑み、22年度中の開催を検討したい。

産業振興

日本の政治システムは地域主権へと移行し、地方の自主・自立が求められている。財政の自立あつてこそ真の地方の自主・自立といえる。地域独自の経済基盤強化策が火急だ。次の3点について問う。産業振興特別目的の3基金の運用について。バイオマスタウン事業の計

川崎 秀男 議員

横山市長のマニフェスト

横山市長の4年間のマニフェストに取り組み意気込みを伺いたい。

今後の4年間は、少し打って出て、ネットワークを広げ、人や物や情報がたくさん行き交う三豊市にしていきたいと願っている。

地域分権による市民力は各地域の自治会組織の充実でないか。

地域内分権を進めるには、社協・公民館・自治会、この3つの団体が一体化して、いろいろなメニューを活発にやっていたことに期待したい。

施政方針

活気にあふれる産業が躍動するまちの中で、仮称農業支援センターの設立が必要でないか、また、中小企業振興協議会に期待したいが。農業振興基金ほか3基金を活用して、新産業を創出して企業誘致に結びつけ、雇用の定着を図りたい。

社民党

三木 秀樹 議員

官製ワーキングプアの根絶

子育てに関わる非正規職の正規職員化を一貫して求めているが、学校給食検討委員会の答申には、非正規化を固定化する表現があり問題だ。給食職場の職員の身分問題は、教育委員会では権限外で討議しない。答申を実現するために必要な職員数は、今後確定し議会に説明する。

22年度予算案

総額268億円の対前年比3%増の予算であるが、県下8市と比較しながら、歳入歳出の問題点、改善努力目標を伺う。

地域の振興を図る上で、自主財源比率の向上が重要である。新総合計画に示されている、産業の振興・子育て支援・環境整備などに重点を置き、特に大型事業である、火葬場建設・学校給食センター建設事業などは、合併特例債や100%補てんの臨時財政対策債を、プライマリーバランスの黒字化を絶対条件として有利な市債で対応していく。

画について

市税を投入して再生した瀬戸内学院との、官学連携振興施策について

農業振興対策基金・漁業振興基金・中小企業振興基金とも初めての試みであり、まず挑戦することから始め、検証を行い効果を見定めたい。

バイオマスタウン事業は、竹資源の事業化で企業誘致につながる計画だ。ハード事業は、23年度を予定し、民間投資に対し国庫補助を受けようとするものだ。

官学連携産業振興施策は、「三豊の子どもを元気にするプロジェクト」の学童保育指導者養成を目的に、パイロット事業を推進する。

ごみ処理

ごみ処理技術検討委員会の答申の市民説明および今後の広域による取り組みの考えと、処理技術・施設規模などについて問う。

市民説明は、自治会長会・地区衛生組合連合会などの機会をとらえて実施。技術・規模・立地などは、広域処理の可能性も含め、あくまでも柔軟に検討・対応する。

軟に検討・対応する。

地域市民対話集会

地域審議会を休止し、市民対話集会開催について問う。合併後4年が経過し、市民団体等との話し合いも出来るようになった。メンバーを選んだり、テーマを決めて会合をもたなくても、誰でもが参加できる対話集会の方が意味があると考え。年1回、7カ所の開催を考えている。

子育てホームヘルプ事業
子育てホームヘルプ事業について問う。

産前・産後期の妊産婦および乳児への支援施策として、子育てホームヘルパーを養成して、家庭に派遣し、育児支援・家事援助サービスをするもので、この事業を実施することで、対象要件・受給要件はあるものの、誕生から18歳までの間、何らかのサービスの提供を受けられる。

自主防災組織
自主防災組織率の向上について問う。

地域の中で組織率の低い、旧仁尾・山本・財田について努力したい。

公明党

込山 文吉 議員

施政方針

地域貢献型社会を市民に理解と協力いただくためのビジョンを伺う。また、何を基準に廃止・終着駅とするのか。一気にできるものでない。小さな成功例を積み上げ、市民に紹介し、理解を深めていく。基準については、関係者や議会と議論して決めていく。

市民交流センターを、市民力を政策提案力にまで高める機能を持つ施設にしては。さまざまな活動・ニーズの動向などを見きわめながら、工夫し利用することが必要。設備の充実・備品整備など、工夫の中から生まれる課題は、計画的に対処する。

地域審議会の進展においてコミュニティガバナンスの再構築に取り組んではどうか。

地域審議会をさらに発展した機能を持たせた市民対話集会により、三豊市型まちづくりを進めていく。市職員が市民と触れ合う

七宝会

川崎 秀男 議員

横山市長のマニフェスト

横山市長の4年間のマニフェストに取り組み意気込みを伺いたい。

今後の4年間は、少し打って出て、ネットワークを広げ、人や物や情報がたくさん行き交う三豊市にしていきたいと願っている。

地域分権による市民力は各地域の自治会組織の充実でないか。

地域内分権を進めるには、社協・公民館・自治会、この3つの団体が一体化して、いろいろなメニューを活発にやっていたことに期待したい。

施政方針

活気にあふれる産業が躍動するまちの中で、仮称農業支援センターの設立が必要でないか、また、中小企業振興協議会に期待したいが。農業振興基金ほか3基金を活用して、新産業を創出して企業誘致に結びつけ、雇用の定着を図りたい。

機会をどう持たれているのか。ボランティア活動などに積極的に参加し、ともに汗を流す中で、交流・意思の疎通が図れると考える。市職員と市民が共通の認識を持ち、協働体制でのまちづくりが不可欠である。

基金の使いやすさの工夫や効果の検証の仕組みはどのようにするのか。積極的に広報・周知を行い、申請のサポートなど、使いやすい基金になるよう努める。透明性を確保する意味から、運用を行った事業を公表することも検討したい。

マニフェストに対する自己採点と、これからの取り組みは。約9割に着手、うち5割が達成、3割が進行中。職員の政策判断基準の重要な一つ。全力で実現に向け取り組む。

道州制の考えを聞く。道州制は急ぐべきである。中央集権から地域主権への方向替えを急がなければならぬ。その意味で、地方行政や地方議会も国政に関与しなければならぬ時代だと考える。

市政に対する一般質問

3月定例会の一般質問は、3月11日・12日の2日間行われ、市政全般にわたる諸問題について11人の議員が質問しました。

(原稿は質問者本人が書いています)

選挙開票事務の迅速化について

横山 強 議員

市議会議員選挙の投票区時間別速報と開票速報は、どのような周知をしたのか。

時間別投票速報・投票状況確定速報は、市民や候補者陣営からの電話による対応とした。また、開票速報は、掲示板の他、ホームページや速報用電話による対応とした。今回の周知方法が市民サービスとして適切か。

適当とは思っていないが最善を尽した。防災無線など周知手段の整備後は、周知の機会が確保されると思う。

今後、投票率の向上のための施策や開票速報の周知を市民に分かりやすくするため、開票時間の短縮と迅速化に向けた取り組みとしてはどうか。

今後の周知については、市の広報・選挙啓発のチラシ・防災行政無線などにより、投票率の向上に努める。また、開票の迅速化については、開票事務の正確性を確保し、更なる迅速化、効率化を考える。

「粟島芸術家村」をおもてなしの心で

小林 照武 議員

当該事業は、過疎化現象顕著な粟島へ、若手芸術家の招聘・滞在により地域の活性化を目指すとなっている。粟島には、江戸時代から島四国文化で培われたおもてなしの心がある。島民と若手芸術家の心の通い合う交流の場、加えて、三豊市内の子どもたちが楽しみながら芸術体験が味わえる場づくりをお願いする。

当該事業は、県と三豊市の共同事業であり、若手芸術家の創作活動を支援することにも、地域の人々との交流を通じて、文化・芸術による地域活性化を目的とした事業である。粟島は、公民館を中心に市民活動の活発な所であり、今回の芸術家招聘も、地域の方との交流・交歓の場づくりが大前提となっているので、その方向で積極的に検討する。

また、芸術家の方にも学校に Outreach していただいて、子どもたちに本物に出会い、感動を与える場づくりも検討したい。

行政改革重要課題の検証 学校耐震補強の説明責任

前川 勉 議員

公共料金統一の先延ばしや、公共施設・保育所・幼稚園・小学校の統廃合の先送りなどが問題である。第2次行財政改革への取り組みの用意は、残った課題は行政だけではダメで、コミュニティのあり方を、市民がどう考えるかあらゆる切り口で対応し解決していく。また、第2次行財政改革のあり方は推進委員会

で検討する。Is 値 0.25 の比地小学校老朽校舎が、なぜ改築から耐震補強に変わったのか。また、その経緯を地区住民に十分に説明されたのか。

国の緊急対策で命を守ることを最優先に取り組みすることになり、20年度に変更し21年度実施計画を取り纏めた。改築については、今後検討委員会の意見をもとに検討する。

住民への説明は、十分に伝わっていないことを反省し、今後耐震診断結果も併せて公表するべく準備を進めている。

地域医療の取り組みについて

藤田 公正 議員

10月をメドに中学校卒業まで医療費を無料化にするとしているが、医師の偏在やコンビニ医療など社会的な問題が潜在するなか、地域医療の取り組みについて何う。

県内の医師数は全国水準を上回っているが、三豊保健医療圏は全国平均を下回っている。医師不足の問題とともに状況に応じて各医療機関が担う役割を明確にし、医療のあり方について、医師会や地域住民とともに考えたい。

地域医療の取り組みは、他県でも多くの事例があり、その取り組みの窮極は医師の働きやすい環境づくり。医療費の無料化が医師不足の要因とならないよう願っている。

昨年医師会が救急医療市民フォーラムを開催、三観医療圏域での取り組みとして、救急を必要とする患者が受け入れられるよう市民の理解を求めており、そのような体制づくりを行いたい。

幼・小・中学校の統廃合と地域審議会について

浜口 恭行 議員

学校適正規模・適正配置検討委員会の設置で、学校の統廃合はどのようになるのか。

学校の適正規模については、国・県の基準があるが、子どもたちにとって望ましい環境を各方面からご意見をいただきながら検討していく。検討委員会は、傍聴・ホームページ上での公開で、開かれた会としていく予定である。

保育所運営計画策定委員会では、幼保一元化についても検討されていくのか。

今回の委員会では検討しないが、今後の国の動向、社会情勢などをみながら検討していく。

地域審議会にかわる市民対話集会の若者の参加を促す方法は、

日曜日とか夜に若者から高齢者まで幅広い皆様方に参加いただけるように、とにかく1年目は、やってみる。2年目から、1年目の反省をして臨んでいく。

仁尾マリーナおよび地元中小企業振興について

為広 員史 議員

仁尾マリーナの施設改修後の利用について問う。

瀬戸内海地域に公営マリーナを有する、高松市・新居浜市・瀬戸内市・福山市に呼びかけ、新しい自治体レベルの東西南北の経済交流を起こすべく、本年8月ごろに「瀬戸内クルージングサミット」開催を考えている。今後は、広域的ネットワーク事業などを中心に議論を深め、観光交流・物流交流・経済交流についても協議していく。

地元中小企業振興を問う。地域資源の活用や、産学官連携などによる新製品開発や新事業の展開・先端技術シーズ実用化支援・知的財産保護支援・経営革新支援・創業ベンチャー支援・ヒジネスマッチング支援・子育て支援協定締結事業など、何らかのチャレンジを行う活動に対し支援する。商品券事業については、商工会の商品券事業委員会と協議し事業拡大を図っていく。

新規事業の担当課の決め方 基金交付要綱について

多田 治 議員

22年度主要事業の中に、担当課が理解しがたい事業が何件かあるが、決定までの手順を尋ねる。

従来、役所の事務事業分担については縦割りであったが、多面的要素をもった事業が増えている中で、関係する部局が協議して担当部局を定めて取り組むのが一般的。ただし、決め手に欠ける事業や、事業の目的性や方向性が見えるまで、特命事項として政策部局が担当することもある。

農業振興対策基金交付要綱では、国・県の補助事業に認定された事業に対してのみ対象の要綱になっているが、市単独での農業振興にかかる事業にも交付すべきでないか。

21年度の基金使途については、担い手からの要望が多かった事業の、国・県などの補助残に対して上乘せ助成を行っている。現在、農村支援センター（仮称）の設立など市独自の事業を検討中である。

公平公正であらゆる差別を許さない政治について

西山 彰人 議員

旧町間の格差については把握しているものを一覧表でいただきたい。

調査をして取りまとめる。時効をむかえる凶悪事件の犯罪防止の呼びかけを。三豊市防犯協会と連携し、安全で安心な地域社会の実現に向けた活動を行う。

保育に欠ける子は、保育所で保育しなければならぬとの、児童福祉法が守られていないのではないか。

年齢には差があるが、受け入れを行っている。職員の処分は、公平を期すため三豊市懲戒処分の基準が策定されているが、罪状を否認している元職員の懲戒免職処分については、この基準のどの項目が適用されたのか。標準例はあるが、基本事項で処分した。豊中幼稚園では園児数が多過ぎ、暴漢の侵入などに対処できないのでは。侵入対策を講じている。

女性のがん検診無料クーポン券事業の継続実施を要望

水本真奈美 議員

子宮がん・乳がん無料クーポン券による検診事業が、22年度は国の補助が2分の1に減額されるが、継続して実施してはどうか。また、この無料クーポン券が5歳ごとという点から、22年度に限らず、継続実施を望む。

本事業は、子宮がん・乳がん検診の受診率の向上や、初回受診者の開拓に効果があり、特に、著しく受診者の少なかった20代・30代の子宮がん検診受診者を増加させる意味で効果的であった。22年度も継続して取り組み、25年度まで事業継続は当然必要であり、国へ要望していきたい。

子宮頸がん予防ワクチンの公費助成による実施についての考えは、子宮頸がんは、30代女性のがん死亡で1位を占める。医師会・医療機関とも連携・調整を取りながら、ワクチン予防接種の啓発と公費助成に前向きに検討していきたい。

学校給食(検討委員会答申を受けて)次世代育成計画

瀧本 文子 議員

計画実行時期、食数減少の見込数、一人あたり平均コスト、将来的に民間委託を提案する根拠、自校式メリットをセンター式にどう取り入れるか、栄養教諭等の市独自の増員配置の必要性は。

2 給食センターを設置し、1施設3千食から4千食と結論付け。計画実行は未定。15年後は8千食から5千7百食に減。平均コストは現在1食320円。行革による正職員不補充のため、現段階は公設公営センター方式だが、将来的に民間委託もありうる。栄養教諭等が必要に応じて市単独で増員配置の検討を行う。次世代育成支援計画(素案)で企業の育児休業など、意識啓発の遅れが目立つ。市職員の率先した職場環境づくりの試みが必要。また、保育所待機児童解消策として、三野保育所改築に際し、定員増を提案。定員は運営計画で考える。

子どもの医療費窓口無料化 加入者全員に保険証発行を

岩田 秀樹 議員

12月議会では、子どもの医療費無料化で実現したいがまだ課題が残っているとの答弁であったが、最終的な方針はどうか。国に制度化を求めると国会請願は4回採択されているが、いまだ実現されていない。実現で地方を支援すべきと考えるがどうか。10月をめどに中学校卒業までの窓口無料化を実現したい。自主財源が乏しいなどの財政状況もあり、国により制度が実現されることを望む。国民健康保険には、全世帯の60%が加入しているが、年度初めに保険証が本人に届かない無保険状態の留め置きが、県下自治体で最大である。年度初めには、加入者全員に保険証を送付するよう、改善することを求める。

22年度より短期者証対象世帯にも有効期限1カ月の保険証を発行し、これにより、全世帯への保険証の交付が行われることになる。

委員会審議

総務教育常任委員会

3月18・19日開催の総務教育常任委員会には、7議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

文化会館条例の制定 譲与を受ける9千万円の根拠はなにか。また、運営経費はどれくらいかかっているのか。県内の県立5施設それぞれ規模などにより、県が算出し、提示してきた金額である。運営経費は、年間約4千4百万円かかっているが、施設の使用料などの財源もある。人件費を除いた一般財源は、3百万円である。

学校適正規模・適正配置 検討委員会設置条例の制定 委員にはどのような方を選任するのか。保護者や、公募によるもの、地域性も勘案しながら、できるだけ幅広い層から選任する。

建設経済常任委員会

3月17・19日開催の建設経済常任委員会には、8議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

父母ヶ浜海水浴場施設条例の一部改正 温水シャワーなどの料金が、一方的に値上げされることはないか。料金設定については、指定管理の中で、市と協議するという文言を入れるため、その心配はない。つたじま海水浴場施設及びキャンプ場条例の一部改正 貸しテントなどの備品が市の所有物ならば、条例で残しておく必要はないのか。現在、市が所有している備品は、観光協会へ無償譲渡し、今後は観光協会で、利用料とのバランスを取りながら、買い替えなどを行い、効率的な運営を図っていく。市道の路線変更 仁尾町八幡神社線は、現地調査を行い、詳細な説明を受け、別段質疑なし。

22年度一般会計予算関係 部分 鳥獣捕獲事業補助金

民生常任委員会

3月17・18日の両日開催の民生常任委員会には、14議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

公害防止条例の一部改正 60日以内に届出なければ何か罰則があるのか。公害防止条例に罰則規定があり、違反した場合、届出しない、または虚偽の届出した場合のそれぞれに過料がある。22年度一般会計予算関係 部分(市民部関係) 新規事業の「ごみ処理施設関連業務委託」について、ごみ問題は、検討委員会の答申が出ただけで、市の方針は未確定であり、近隣市との連携などの問題もある中で、候補地を選定する業務委託は、「単独か」の誤解も生み、時期尚早だ。

検討委員会からバイオガス化方式が最適であるとの答申を受け、その答申を最大限尊重した場合、その方式で「適当な場所」があるかどうか市は調べておかなければならない。市が処理方式を決定する

会派

三豊市議会では、2人以上で会派を構成するとなっており、1人の場合は無所属としています。現在、三豊市議会には4会派があります。

緑色は会長・代表

Table with 3 columns: 三豊市民クラブ (11人), 七宝会 (8人), 社民党 (2人). Rows list members like 香川 努, 坂口 晃一, 三木 秀樹, etc.